

平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」応募結果について

平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」については、平成21年1月28日（水）～3月6日（金）まで公募を行い、総計106件の提案があった。

内訳については下表のとおり。

なお、課題選定は、4月下旬頃を予定。

機関 ^{1), 2)}	大学	独法等	民間	合計
プログラム・テーマ/分野				
戦略的原子力共同研究プログラム	31	13	4	48
テーマ1：原子力材料の高度化に資する材料科学の研究	5	2	1	8
テーマ2：放射性廃棄物の処理・処分に係る環境負荷低減技術の基盤的研究	6	1	0	7
テーマ3：環境放射線・被ばく線量の評価に係る安全研究	8	5	1	14
テーマ4：量子ビームを利用したライフサイエンスへの貢献	11	3	1	15
テーマ5：原子力利用の国際化における3S（Safety、Safeguards、Security）に係る基盤整備に関する研究	1	2	1	4
研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム	3	7	1	11
若手原子力研究プログラム	31	15	1	47
合 計	65	35	6	106

1) 研究代表者が所属する機関

2) 表中の機関の内訳は以下のとおり

大学：大学、大学共同利用機関法人

独法等：国研、独立行政法人

民間その他：民間企業、特殊法人及び認可法人、民法34条により設立された法人、特定非営利活動法人

【スケジュール】

- 1月28日(水) 公募開始
- 3月 6日(金) 公募締め切り
- 3月上旬～3月下旬 書類審査
- 4月上旬～4月中旬 ヒアリング審査
- 4月下旬 課題選定
- 7月 1日(水)(予定) 契約及び事業開始

【参考資料】

平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」の公募開始について(報道発表資料)



平成21年1月27日

平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」の 公募開始について

文部科学省では、平成21年1月28日（水）から平成21年3月6日（金）までの間、原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブにおける新規課題の公募を行います。

原子力に関する基礎的・基盤的研究は、原子力利用に係る技術基盤を高い水準に維持するとともに、新たな知識や技術を創出し、また、原子力を支える人材養成に資するなど、我が国における原子力の利用と発展を支えるものとして重要です。

「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」は、我が国における原子力研究の裾野をひろげ、効率的・効果的に基礎的・基盤的研究の充実を図るため、政策ニーズを踏まえたより戦略的なプログラム・テーマを設定し、競争的環境の下に研究を推進することを目的とした競争的資金であり、別紙のとおり3つのプログラムを設定し、原子力に関する基礎的・基盤的研究を推進します。

<問い合わせ先> 研究開発局原子力計画課
専門官 門真 和人（内線 4552）
担当者 丸山 慎（内線 4543）
電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-4543（直通）
FAX：03-6734-4162
e-mail：atom@mext.go.jp

1. 公募概要

(1) 戦略的原子力共同研究プログラム

原子力に関する基礎的・基盤的な研究分野について、幹事機関を中心とした複数機関の連携により、国の政策ニーズに基づき重点化されたテーマ設定に従い、組織や研究領域を越えた横断的な共同研究を推進し、戦略的かつ先端的な研究を行うプログラム。

○採択予定：1 課題当たり年間 1 5 百万円～3 0 百万円程度、5～7 課題程度

○研究期間：原則 3 年間

○公募対象：大学、大学共同利用機関法人、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等*

○平成 2 1 年度公募テーマ：

【テーマ 1】原子力材料の高度化に資する材料科学の研究

原子炉（核融合炉を含む）や核燃料サイクル施設の安全・高効率な運転のためには、放射線照射下といった原子力特有の過酷な環境下で使用される材料の健全性確保が不可欠であり、このような環境下における材料や溶接部の劣化・腐食メカニズムの解明、耐久性に優れた革新的な材料の開発など、現場への本格的な展開を目指した原子力材料や溶接技術等の高度化に資する研究開発を推進する。

【テーマ 2】放射性廃棄物の処理・処分に係る環境負荷低減技術の基盤的研究

放射性廃棄物の処理・処分や原子力施設の廃止措置の負担軽減は、原子力を持続的に利用していく上で重要であり、その基盤技術を強化するために、廃棄物の発生量や処理・処分及び輸送コストの低減、放射性廃棄物の資源化、MA や核分裂生成物の分離変換の基盤的研究など、斬新な研究開発を推進する。

【テーマ 3】環境放射線・被ばく線量の評価に係る安全研究

環境放射線や被ばく線量の評価については、国民の安全・安心の確保の観点から重要であり、原子力活動に起因する放射性核種の分布・挙動の解明、放射線物理の知見等を活用した新たな測定・評価手法の開発、低線量・低線量率放射線の生体影響のメカニズムの解明など、安全対策・安全規制の高度化に貢献する研究を推進する。

【テーマ 4】量子ビームを利用したライフサイエンスへの貢献

高品質な放射線である量子ビームは、ライフサイエンス領域の研究開発において活用が期待されており、量子ビームの利用による、新たな診断・治療法の技術開発、突然変異誘発機構の解明や新品種開発、遺伝子・たんぱく質等の分析・計測のための技術開発など、ライフサイエンス領域における基礎基盤の強化や新産業の創出につながる、既存の枠を超えた斬新な研究開発を推進する。

【テーマ5】原子力利用の国際化における3S（Safety、Safeguards、Security）に係る基盤整備に関する研究

原子力利用の国際化に伴い我が国が原子力先進国として、原子力安全の強化、信頼性が高く合理的な保障措置技術や核不拡散のための国際的な枠組みの強化に貢献することは重要であり、核の検認技術等の核不拡散に係る先進的技術、燃料供給保証等の核不拡散に資する枠組み、原子力施設・核燃料輸送の安全・セキュリティーの構築に資する枠組みなど、3Sに係る基盤技術の研究開発や社会科学的な研究を推進する。

※：平成21年度の公募においては、連携機関に、学（大学、大学共同利用機関法人）、官（国公立試験研究機関、独立行政法人）、産（民官企業その他）の3つのセクターのうち、少なくとも一つは幹事機関と異なるセクターの機関が含まれることとする。また、独立行政法人日本原子力研究開発機構は幹事機関にはなれないこととする。

(2) 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム

研究炉や核燃料系ホットラボ、コバルト60照射施設、加速器照射施設を有する機関が、他の機関と連携し、共同研究として当該ホット施設の特色を生かした、基盤的かつ先端的な研究を行うプログラム。

○採択予定：1課題当たり年間40百万円程度、2課題程度

○研究期間：原則3年間

○公募対象：ホット施設を有する大学、大学共同利用機関法人、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等（但し、連携機関については、ホット施設を有する必要はない）

(3) 若手原子力研究プログラム

原子力分野の革新技術の探索や将来を担う研究者を育成するため、若手研究者が、斬新なアイデアに基づき、基礎的・基盤的な研究を行うプログラム。

○採択予定：1課題当たり年間5百万円～10百万円程度、6～10課題程度

○研究期間：原則2年間

○公募対象：大学、大学共同利用機関法人、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等において、原子力の基礎的・基盤的研究を行う40歳以下の研究者

2. スケジュール

公募期間：平成21年1月28日（水）～平成21年3月6日（金） 17：00

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じて、応募してください。

公募説明会：平成21年2月6日（金）（予定）

書類審査：3月上旬～3月下旬（予定）

ヒアリング審査：4月上旬～4月中旬（予定）

採択課題決定：4月下旬（予定）

詳しくは、公募要領をご覧ください。

文部科学省ホームページ公募情報をご参照ください。なお、ホームページ掲載は1月28日（水）の予定です。

文部科学省ホームページ公募情報：http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/index.htm